

～ 平成21年冬のボーナス・消費アンケート調査結果 ～

受取予想と生活実感

概 況

鳥取県内における今年の冬のボーナス受取予想額(回答者1人当たりの平均)は、対前年増加率▲4.6ポイントの36万8千円と1万8千円の減額予想となった。

ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に25.3%、「買物などの消費」に24.5%、「借金・月賦などの返済」及び「毎月の家計の赤字補填」に30.7%となり、年代別では20歳代は貯蓄や買物に、30歳代以降は返済や赤字補填に使われる傾向となった。

現在の暮らし向き実感と今後の暮らし向き予想は、昨年冬よりは若干改善したが、家計の様々な項目に亘って、消費支出を抑制し続けていることが窺える結果となった。

《 調 査 要 領 》

調査目的 ボーナスの受取予想額、使いみち、貯蓄、消費に対する考え、実態を把握する為

調査対象 鳥取県内の勤労世帯の家計を主に取り仕切る方1,000名

調査期間 平成21年10月26日(月)～11月18日(水)の17営業日(毎年夏と冬に実施)

調査方法 鳥取銀行の各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

《 回 答 状 況 》

回答者数 589人(回収率 58.9%)

回答者のうち、生計主体となる方の職業及び年齢構成 (単位:人)

	全体	公務員	会社員	その他
全体	589	129 (21.9%)	402 (68.3%)	58 (9.8%)
20歳代	132 (22.4%)	21	103	8
30歳代	168 (28.5%)	33	126	9
40歳代	168 (28.5%)	35	116	17
50歳以上	121 (20.5%)	40	57	24

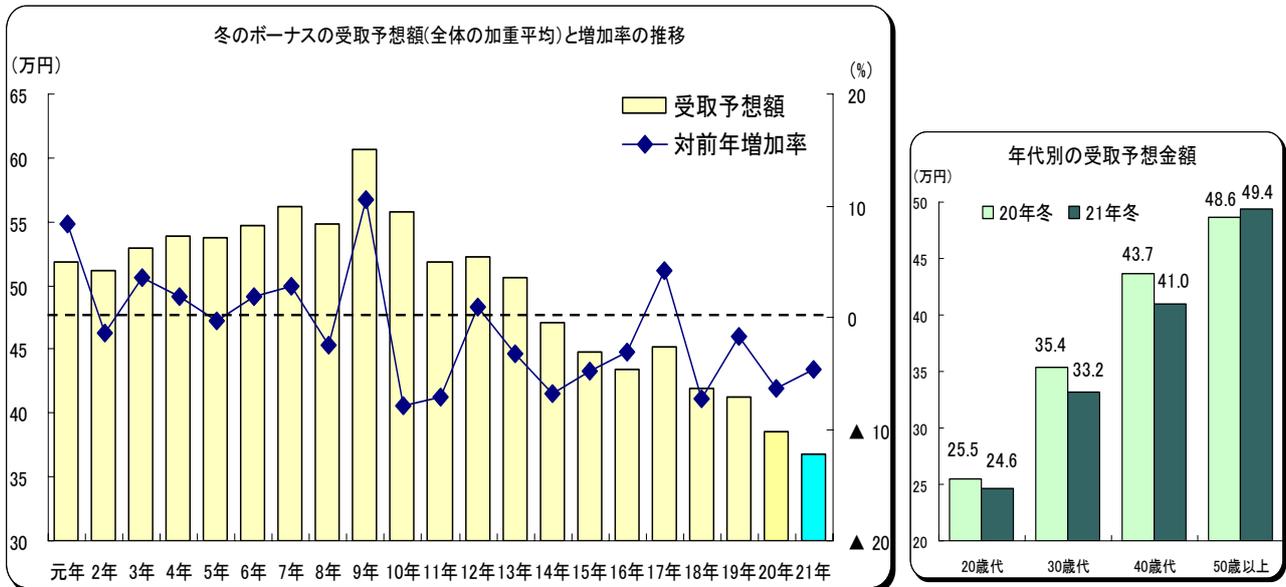
要 旨

1. **ボーナス受取予想額**(回答者1人当たりの平均)は、対前年増加率▲4.6ポイントの36万8千円と1万8千円の減額予想となった。
2. **ボーナスの使いみち**は、「貯蓄・投資」に25.3%(前年比▲0.4ポイント)、「買物などの消費」に24.5%(同+0.8ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に30.7%(同+1.1ポイント)、「その他(レジャー関連・学資等)」に19.5%(同▲1.6ポイント)となり、年代別では20歳代は貯蓄や買物に、30歳代以降は返済や赤字補填に使われる傾向となった。
3. **貯蓄・投資の目的(複数回答)**は、1位「子供の教育費」、2位「病気・災害の備え」、3位「老後の生活費」となった。年代別で一番割合が高かった項目は、20歳代が「レジャー資金」、30歳代・40歳代が「子供の教育費」、50歳以上が「老後の生活費」となった。
4. **貯蓄・投資の方法と種類(複数回答)**は、1位「銀行等の普通預金」、2位「銀行等の定期預金」、3位「ゆうちょ銀行」となり、前年と比較すると「銀行の普通預金」等が増加し、「投資信託」等が減少した。
5. **金融商品の選択基準**は、前年冬と比較すると「収益性」と「流動性」が減少し、「安全性」が2年連続で増加した。
6. **購入希望商品(複数回答)**は、1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「パソコン」、4位「デジタルカメラ」及び「パソコン周辺機器」となり、1から3位は例年不動で、特に2位の「テレビ」が年々比率を上げている。
7. **暮らし向きについて**、現在の暮らし向き実感DI(「良くなった」-「悪くなった」)は▲51.4(前年冬▲52.5)となり、今後の暮らし向き予想DI(「良くなる」-「悪くなる」)も▲59.0(同▲68.4)となり、とも前年冬よりは若干改善した。
8. **家計の消費支出**は、「抑えている」が56.4%(前年比+5.0ポイント)、「増えている」が11.8%(同+0.2ポイント)であった。家計の消費支出の抑制理由(複数回答)の1位は「世帯収入の減少」の59.6%(前年比+7.4ポイント)で、増加理由(複数回答)の1位は「出産・進学等の特別支出」の51.5%(同▲4.1ポイント)であった。消費支出が減った項目(上位3位まで)は、1位「外食費」、2位「交際費」、3位「被服・履物費」で、増えた項目(上位3位まで)は、1位「食料品費」、2位「教育費」、3位「保健医療費」であった。

1. ボーナスの受取予想額 36万8千円(対前年増加率▲4.6ポイント)と4年連続で減少

鳥取県内の今年の冬のボーナスの受取予想額は、全体の加重平均(回答者1人当たりの平均)で36万8千円(対前年増加率▲4.6ポイント)と1万8千円減額する予想となり、4年連続で減少した。

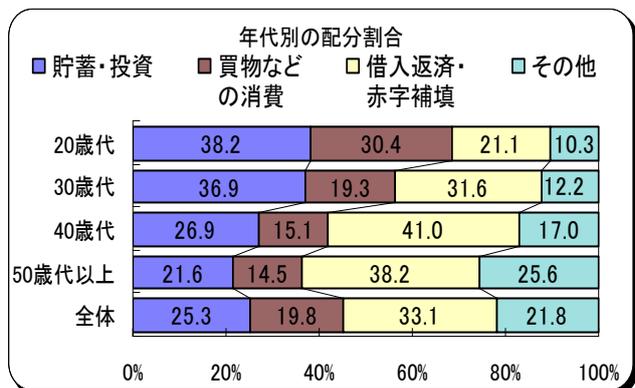
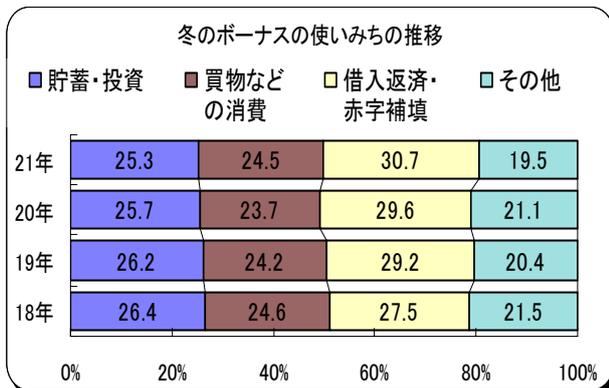
年代別で見ると、20歳代は24万6千円(前年比▲9千円)、30歳代は33万2千円(同▲2万2千円)、40歳代は41万円(同▲2万7千円)、50歳以上は49万4千円(同+8千円)となった。また、職種別に平均受取予想額をみると、公務員は54万4千円(同▲2万9千円)、会社員は32万円(同▲2万4千円)となり、公務員、会社員ともに減額した。



2. ボーナスの使いみち 「借入・月賦などの返済」と「毎月の赤字補填」の合計が増加

今年の冬のボーナスの使いみちは、項目別では、「貯蓄・投資」が25.3%(前年比▲0.4ポイント)、「買物などの消費」が24.5%(同+0.8ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が30.7%(同+1.1ポイント)、「その他(レジャー関連・学資等)」が19.5%(同▲1.6ポイント)となった。

また、ボーナスの配分割合(全体の何割をどの項目に使用するか)では、「貯蓄・投資」が25.3%、「買物などの消費」が19.8%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が33.1%、「その他(レジャー関連・学資等)」が21.8%となった。これを年代別に見ると、20歳代では「貯蓄・投資」が38.2%、「買物などの消費」が30.4%と続き、30歳代では「貯蓄・投資」が36.9%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が31.6%と続き、40歳代と50歳代以上では、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計それぞれ41.0%と38.2%一番高い結果となった。

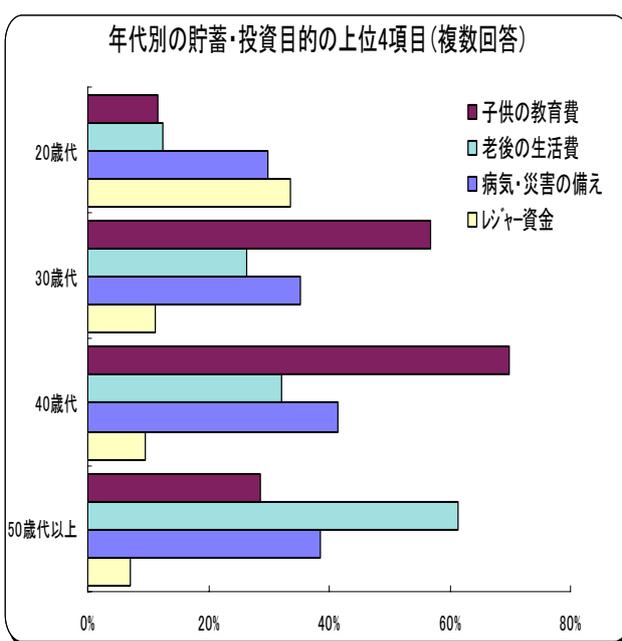
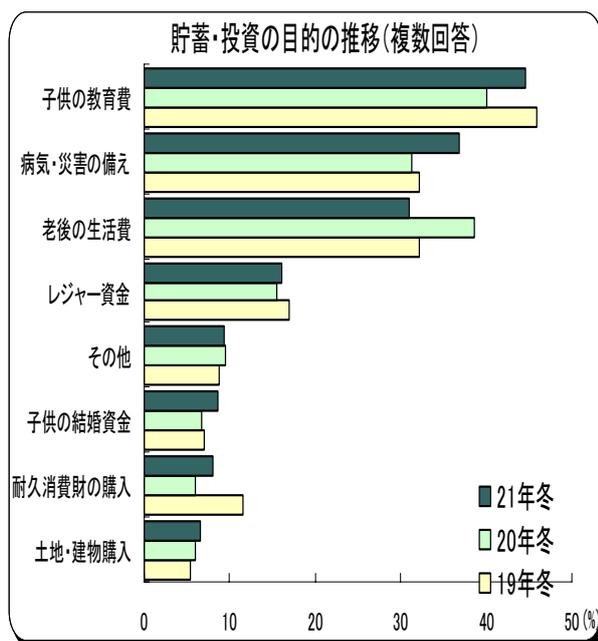


3. 貯蓄・投資の目的 全体で「子供の教育費」がトップ

今年の冬のボーナスの使いみちで、「貯蓄・投資」を回答した方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「子供の教育費」が44.6%(前年冬 40.1%)で最も多く、次いで「病気・災害の備え」が36.8%(同 31.3%)、「老後の生活費」が31.0%(同 38.6%)と続き、前年の順位と較べると「病気・災害の備え」と「老後の生活費」の順位が逆転した。

前年との比較では、「病気・災害の備え」が+5.5ポイント(前年冬 31.3%→今年冬 36.8%)、「子供の教育費」が+4.5ポイント(同 40.1%→同 44.6%)などが増加し、「老後の生活費」が▲7.6ポイント(前年冬 38.6%→今年冬 31.0%)減少した。

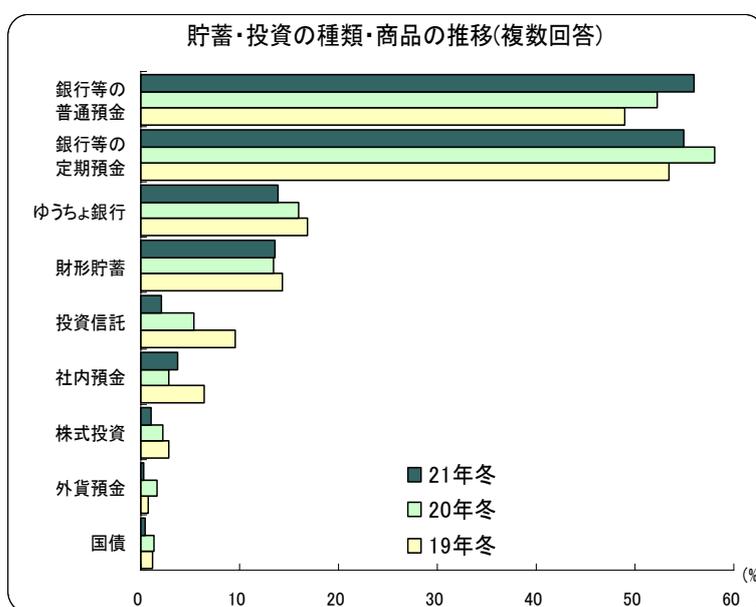
年代別では、20歳代では「レジャー資金」が33.7%と高く、30歳代と40歳代では「子供の教育費」がそれぞれ56.8%と69.8%、50歳代以上では「老後の生活費」が61.4%と高くなっている。



4. 貯蓄・投資の方法 銀行等の普通預金が増加し、銀行等の定期預金が続く。

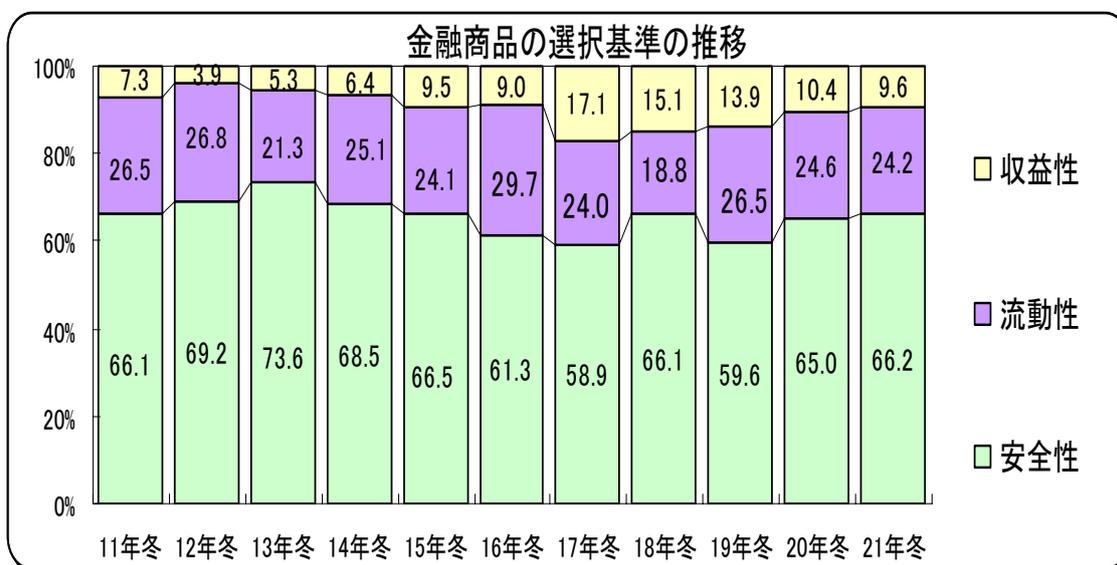
今年の冬のボーナスの使いみちで「貯蓄・投資」と回答された方に、その方法と種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行等の普通預金」が55.9%(前年冬 52.3%)、「銀行等の定期預金」が54.9%(同 58.1%)、「ゆうちょ銀行」が13.9%(同 16.0%)、「財形貯蓄」が13.6%(同 13.5%)と続き、上位は前年と変化はなかった。

主な増加項目は、「銀行等の普通預金」+3.6ポイント(前年冬 52.3%→今年冬 55.9%)、「社内預金」+0.9ポイント(同 2.9%→同 3.8%)と続き、主な減少項目は、「投資信託」▲3.3ポイント(前年冬 5.3%→今年冬 2.0%)、「銀行等の定期預金」▲3.2ポイント(前年冬 58.1%→今年冬 54.9%)、「ゆうちょ銀行」▲2.1ポイント(前年冬 16.0%→今年冬 13.9%)と続く。



5. 金融商品の選択基準 「安全性」重視が一段と強まる

貯蓄や投資を行う際の金融商品の選択基準(1項目のみ回答)について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答が66.2%(前年比+1.2ポイント)、次いで「流動性」が24.2%(同▲0.4ポイント)、「収益性」が9.6%(同▲0.8ポイント)となった。昨年冬に引き続き「安全性」が2年連続で増加しており、株式市況の低迷などから「安全性」を重視する傾向が続いていることが窺われる。



6. 購入希望商品 デジタルカメラ、冷蔵庫などが順位を上げ、増加幅ではテレビが1位

今年の冬のボーナスで購入したい商品(複数回答)は、1位「洋服」35.5%(前年冬 38.8%)、2位「テレビ」24.7%(同 21.1%)、3位「パソコン」8.8%(同 7.9%)となった。増加幅が一番大きかったのは「テレビ」(前年比+3.6ポイント)で、続いて冷蔵庫(前年比+1.8ポイント)であった。1位の「洋服」は前年比▲3.3ポイントとなった。

エコポイント制度の普及により地上波デジタル対応テレビや冷蔵庫などへの購買意欲が高く、また、エコカー減税や購入補助金により乗用車が下げ止まっている様子が窺われる。

購入希望商品(複数回答) (順位: %、増減はポイント)

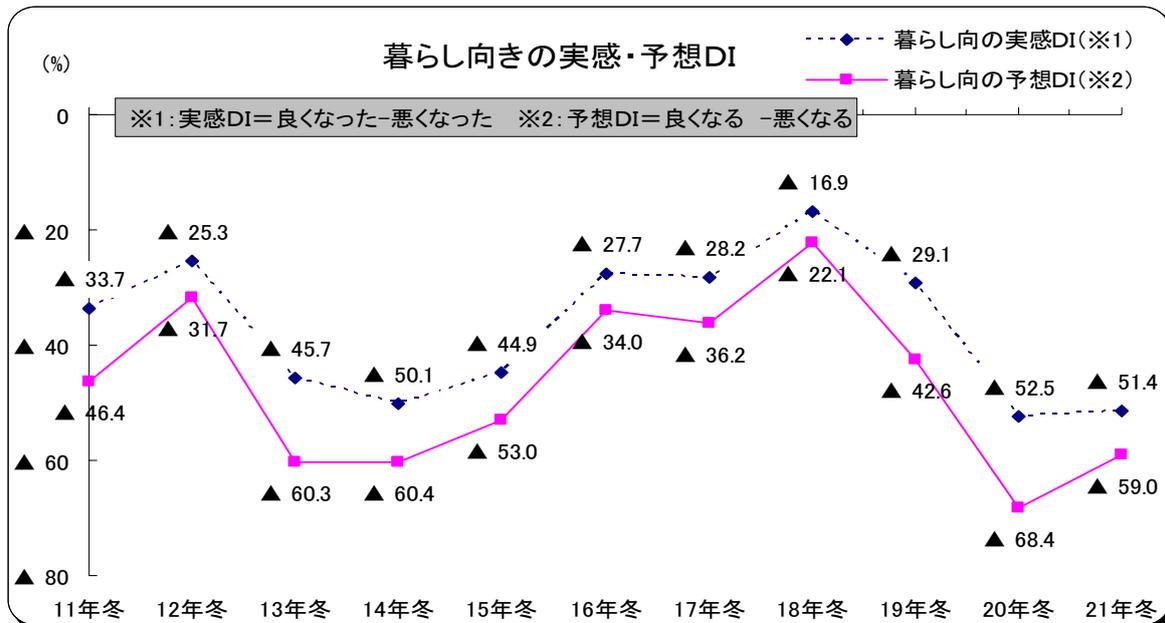
商品種類	H19年冬		H20年冬		H21年冬	
	順位	%	順位	%	順位	増減
洋服	35.1	1	38.8	1	35.5	→ 1 ▲ 3.3
テレビ	14.0	2	21.1	2	24.7	→ 2 3.6
パソコン	10.6	3	7.9	3	8.8	→ 3 0.9
デジタルカメラ	6.9	5	5.8	6	6.3	↑ 4 0.5
パソコン周辺機器	5.6	7	5.0	7	6.3	↑ 4 1.3
スポーツ用品	7.3	4	7.7	4	5.8	↓ 6 ▲ 1.9
調理器具・レンジ	6.0	10	5.0	7	4.5	→ 7 ▲ 0.5
オーディオ機器	5.4	10	4.6	10	4.3	↑ 8 ▲ 0.3
乗用車	3.9	9	3.6	12	4.0	↑ 9 0.4
家具	6.5	6	6.0	5	3.8	↓ 10 ▲ 2.2
FAX・電話(携帯含む)	4.3	12	5.0	7	3.5	↓ 11 ▲ 1.5
DVDプレイヤー	4.3	8	3.6	11	3.3	↓ 12 ▲ 0.3
ゲーム機	3.2	15	2.9	14	3.0	↑ 13 0.1
冷蔵庫	2.6	15	1.0	17	2.8	↑ 14 1.8
洗濯機	3.2	13	3.4	13	2.5	↓ 15 ▲ 0.9
ビデオカメラ	2.8	13	1.2	16	2.5	↑ 15 1.3
ルームエアコン	2.8	17	2.2	15	1.8	↓ 17 ▲ 0.4
その他	19.6	-	18.0	-	12.1	- ▲ 5.9

7. 暮らし向き 現在の暮らし向き実感と今後の暮らし向き予想がともに若干改善

現在の生活実感を前年と比較すると、「良くなった」が0.9%（前年冬1.5%）、「悪くなった」が52.3%（同54.0%）で、「悪くなった」は前年冬を底に若干改善している。また「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた現在の暮らし向き実感DIは▲51.4と、前年夏の▲52.5から1.1ポイント改善した。

今後の暮らし向き予想では、「良くなる」が1.7%（前年冬2.2%）で、「悪くなる」が60.7%（同70.6%）で、「悪くなる」が9.9ポイント減少し、今後の暮らし向き予想DIも▲59.0と、前年夏の▲68.4から9.4ポイント改善した。

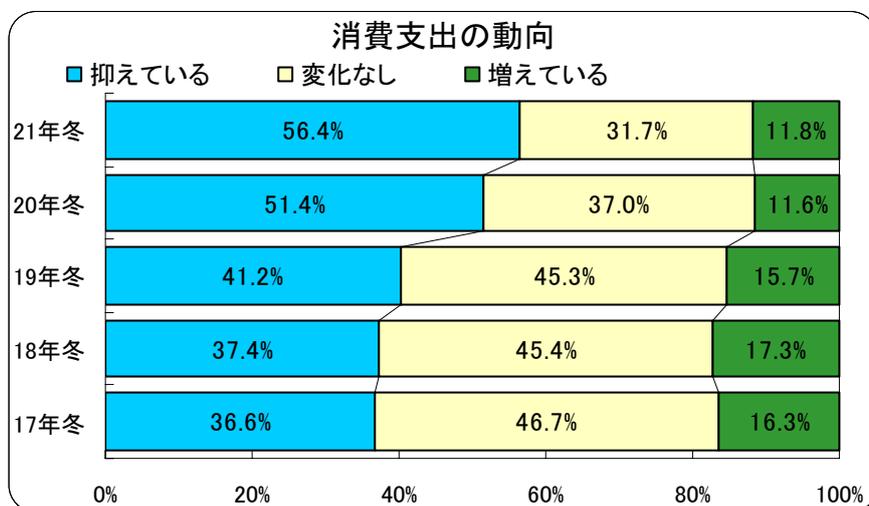
生活実感と暮らし向き予想は前年冬よりは改善したが、依然低調であり、消費者心理は依然冷え込んでいる様である。



8. 消費に関する動向

(1) 消費支出の動向 「抑えている」が引き続き増加

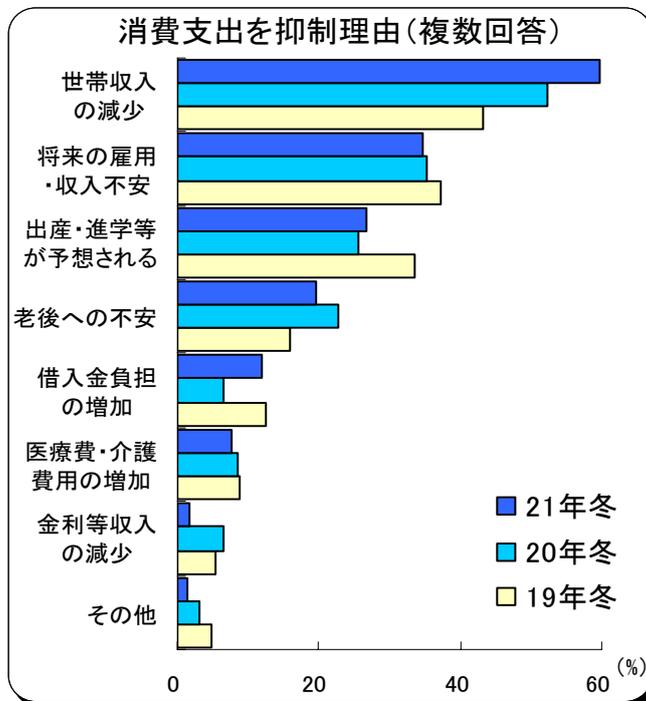
最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が56.4%（前年冬51.4%）、「変化なし」が31.7%（同37.0%）、「増えている」が11.8%（同11.6%）となり、前年と比較し、「抑えている」が+5.0ポイント増加、「変化なし」が▲5.2ポイント減少、「増えている」が+0.2ポイント増加した。



(2)消費支出を抑えている理由 「世帯収入の減少」が大幅に増加

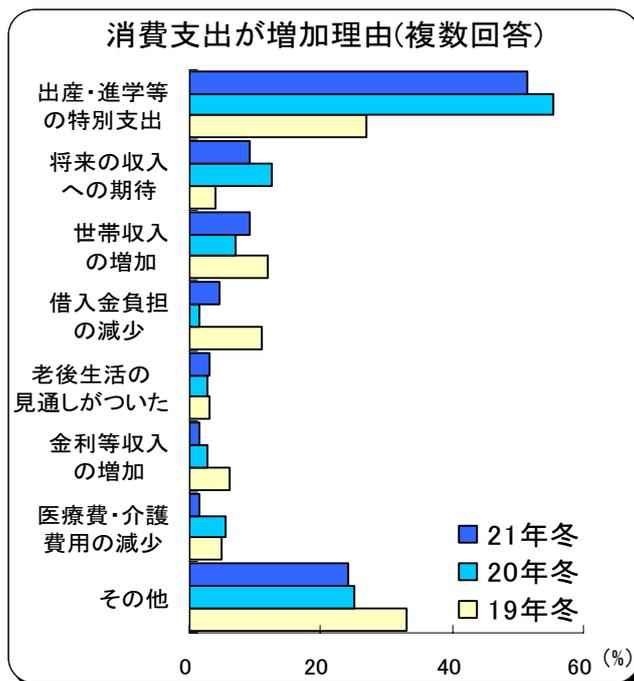
「消費を抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が 59.6%(前年冬52.2%)と前年冬に続き最も多く、次いで「将来の雇用・収入不安」が34.7%(同35.3%)、「出産・進学等が予想される」が26.7%(同25.6%)、「老後への不安」が19.8%(同22.8%)と続いている。

前年冬と比較すると、「世帯収入の減少」が+7.4ポイントと引き続き増加しており、景気後退の影響を受け、時間外労働の減少やボーナスの減額等、所得環境が厳しいことが窺われる。



(3)消費支出が増えている理由 「出産・進学等の特別支出」が圧倒的に高い割合

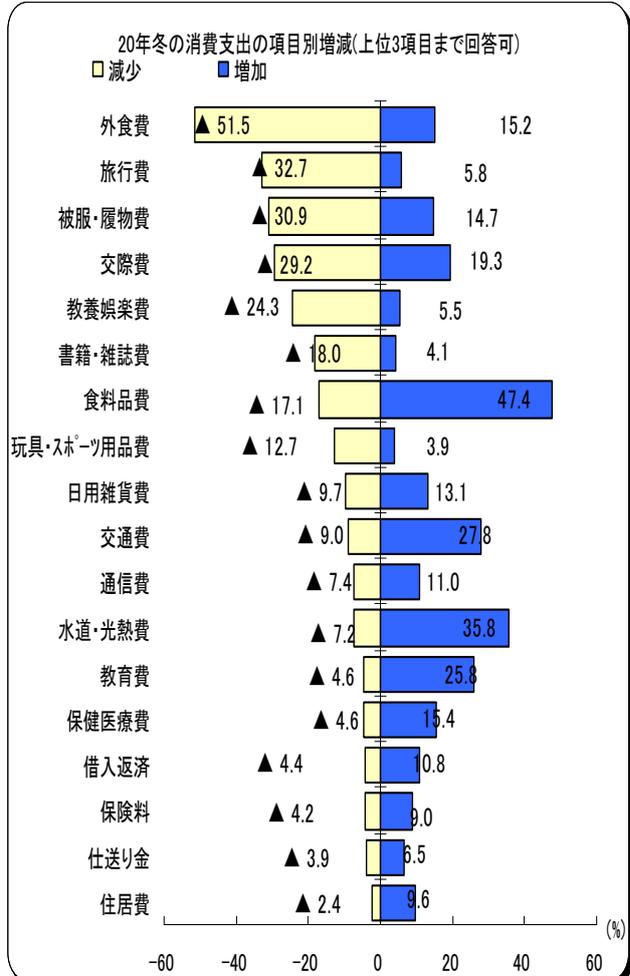
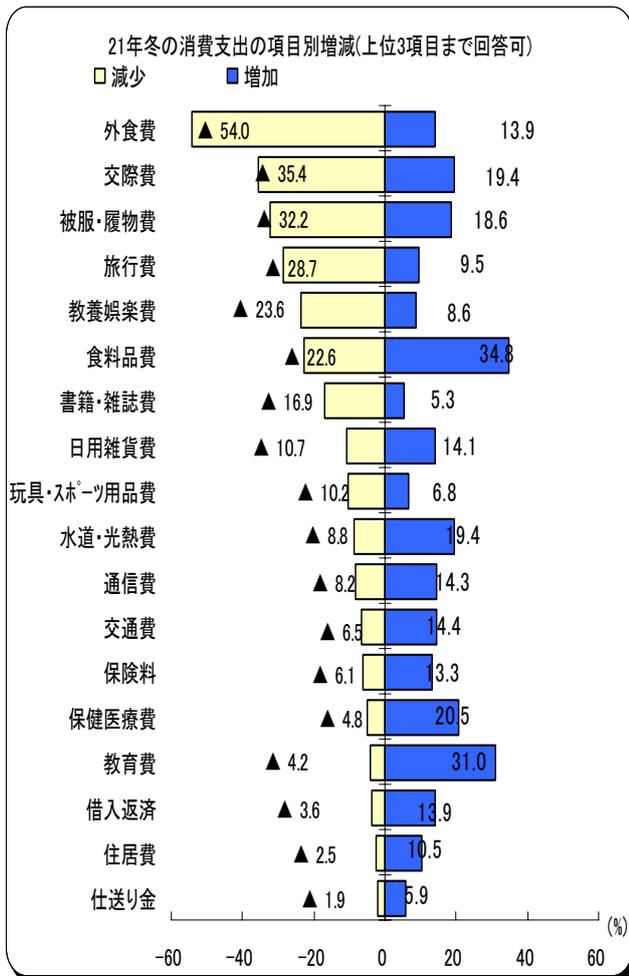
「消費支出が増えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「出産・進学等の特別支出」が51.5%(前年冬55.6%)と最も回答が多く、次いで「将来収入への期待」が9.1%(同12.5%)、「世帯収入の増加」が9.1%(同6.9%)、「借入金負担の減少」が4.5%(同1.4%)と続いた。



(4)消費支出項目の増減 減った項目は「外食費」、「交際費」、「被服・履物費」、「旅行費」などが続く

最近の家計の消費支出の「増えた項目」と「減った項目」(上位3項目まで回答可)を尋ねたところ、「減った項目」は、「外食費」が▲54.0%(前年冬▲51.5%)で最も多く、次いで「交際費」▲35.4%(同▲29.2%)、「被服・履物費」▲32.2%(同▲30.9%)、「旅行費」▲28.7%(同▲32.7%)、「教養娯楽費」▲23.6%(同▲24.3%)、「食料品費」▲22.6%(同▲17.1%)と続き、あらゆる項目に亘り、節約が図られている様子が伺われる。

また、「増えた項目」では、「食料品費」が34.8%(前年冬47.4%)で最も多く、次いで「教育費」が31.0%(同25.8%)、「保健医療費」20.5%(同15.4%)、「水道・光熱費」19.4%(同35.8%)と続き、支出全体としては前年度よりさらに抑制されている様子が窺われる。



以上

アンケートにご協力頂き有難うございました。